

N o 100

平成29年度 港区事務事業評価シート

評価対象			
事務事業名	芝浦港南地区保育園地域開放	開始年度	平成 9 年度
所 属	芝浦港南地区総合支所管理課施設運営担当		
所 管 課 長	芝浦港南地区総合支所管理課長		
基 本 政 策	5 明日の港区を支える子どもたちを育む		
政 策 名	(22) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する。		
施 策 名	④ 子育て支援サービスの充実		

事業概要	
事業の目的	地域に開かれた保育園として、家庭における子育て世代の支援を行うことを目的としています。
事業の対象	家庭において子育てを行っている保護者と就学前の子ども
事業の概要	<p>【該当施設】港区立こうなん保育園・港区立台場保育園 ・月1回程度、1時間半～2時間</p> <p>「保育園であそぼう」事業を通して以下のことを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親（保護者）子の集まる場、安全に遊べる場の提供</li> <li>・参加者同士の親睦、交流の機会の援助</li> <li>・保育園の職員が助言、指導を行い、正確な育児情報を提供するほか、必要に応じた個別相談</li> </ul>
根 拠 法 令	児童福祉法、港区地域在宅子育て支援制度事業実施要綱

事業の成果												
指 標	指標1	開催回数（回）			指標2	延べ参加人数（人）			指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
		平成27年度	22	18	81.8%	平成27年度	703	398	56.6%	平成27年度		
	平成28年度	22	21	95.5%	平成28年度	703	484	68.8%	平成28年度			
	平成29年度	22	—	—	平成29年度	500	—	—	平成29年度		—	—
成果の概要 (指標の説明等)	<p>地域の子育て支援の場として、親子で気軽に参加でき、親子交流や情報交換の場所になっています。また、育児相談ができることで育児不安解消にも繋がっています。</p>											

事業費の状況(単位：千円)											
年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成27年度	55	55	0	0	0	0	0	0	55	54	98%
平成28年度	41	41	0	0	0	0	0	0	41	41	100%
平成29年度	106	106	0	0	0	0	—	—	—	—	—
予算・決算に関する特記事項											

事務事業を取り巻く状況等	
コスト削減の工夫・余地	最小限の経費で実施しているため、これ以上の削減は難しいです。
区民ニーズや要望（今後の需要見込み）	在宅子育て家庭からのニーズは高いです。
他団体等の取組状況（類似事業の有無）	さまざまな自治体等において実施されています。
区関与の必要性（実施する必要性）	区立保育園の充実した設備や遊具を活用し、経験豊富な職員による子育てへのアドバイスもできるため関与が必要です。
前年度の最終評価及び付帯意見	継続
事業の課題	家庭での保育状況が見えない子どもが参加されるため、感染症拡大の懸念があります。 参加親子の固定化が見られます。
次年度へ向けた事務の改善点（付帯意見への対応等）	感染症が発生しないよう、これまで実施している参加者の視診や問診による健康状態の確認を継続して行い、衛生管理に努める必要があります。 中高生ぶらざで本事業の案内をするなど、地域の子育て家庭へ広く周知する必要があります。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	4	地域に開かれた保育園として事業を通して、家庭での育児不安などに対する支援も行い必要とされています。
② 効果性	4	参加した親子同士の交流の場になり、情報交換や育児相談にも対応でき地域の子育て支援に効果的です。
③ 効率性	4	必要最低限の経費で、専門性も活用できます。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 廃止      ○ 統合
------	--

・拡充は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を拡充（拡大または充実して実施）する必要があるもの。  
 ・継続は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を継続（現状の内容で実施）する必要があるもの。  
 ・改善は、「拡充」「継続」「統合」「廃止」に該当しないもので、事務事業の手段、手法を見直しサービス内容等を改善すべきもの。  
 ・統合は、効果性、効率性の向上が見込まれるため、他の事務事業と整理統合を検討すべきもの。  
 ・廃止は、事務事業の廃止を検討すべきもの。

所管課による評価の理由（事業に対する取組方針）  ※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	公設公営認可保育園が完備している施設設備・育児に関する専門性が、核家族化が多い中で地域の子育て支援を担い、経費も最小限であるため、今後も継続が妥当です。
---	--

No 101

## 平成29年度 港区事務事業評価シート

## 評価対象

事務事業名	芝浦港南地区区長と区政を語る会	開始年度	平成 18 年度
所属	芝浦港南地区総合支所管理課管理係		
所管課長	芝浦港南地区総合支所管理課長		
基本政策	-		
政策名	(29) 参画と協働により互いの顔が見える区政運営を推進する		
施策名	③ 区民参画の推進		

## 事業概要

事業の目的	区政に関する区民の需要を的確に把握するため、区民各層から意見・提案を聴取し、区政への反映を図ることにより、区民参加による区政運営を推進します。
事業の対象	区内在住・在勤・在学者
事業の概要	<p>区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取します。</p> <p>【開催時期】 総合支所で年1回</p> <p>【開催場所】 総合支所内会議室、区民協働スペースなど</p> <p>【参加者】 公募による区民（在勤・在学含む）、区長、総合支所の管理職など</p> <p>【テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度「地域ぐるみの子育ての推進について」</li> <li>・平成25年度「地元を知って好きになろう ～みんなでつくる芝浦港南地区～」</li> <li>・平成26年度「これからの芝浦港南地区について」</li> <li>・平成27年度「にぎわいある芝浦港南地区～魅力ある水辺を生かして～」</li> <li>・平成28年度「30年後の芝浦港南地区について語ろう！」</li> </ul>
根拠法令	港区集団広聴実施要綱

## 事業の成果

指標	指標1	参加者数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成27年度	15	7	46.7%	平成27年度				平成27年度			
	平成28年度	15	13	86.7%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	15	-	-	平成29年度		-	-	平成29年度		-	-
成果の概要 (指標の説明等)	<p>平成28年度参加者数は、地区内の小中学校から推薦された合計13名（男子7名、女子6名）（芝浦小3名、港南小3名、お台場学園港陽小学校2名、港南中学校2名、お台場学園港陽中学校3名）でした。区政70周年記念事業のテーマと関連付けて実施し、これまで一般公募では十分に拾えなかった小中学生の声を聞くことができた、大変有意義な会となりました。</p> <p>参加者からは、まちづくりに関することや芝浦港南地区特有の水辺等の環境に関すること、外国人や高齢者に関すること、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関することなど、様々な意見が寄せられました。</p>											

## 事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成27年度	53	53	0	0	0	0	0	0	53	31	58%
平成28年度	54	54	0	0	0	0	0	0	54	35	65%
平成29年度	50	50	0	0	0	0	-	-	-	-	-
予算・決算に関する特記事項	平成28年度の未執行予算は、参加者の状況により不要となった手話通訳謝礼です。										

事務事業を取り巻く状況等	
コスト削減の工夫・余地	必要最小限の経費で実施している事業であり、予算額に削減の余地はありません。
区民ニーズや要望（今後の需要見込み）	公募の場合、応募者は多くはありませんが、直接区長と懇談し、意見や要望を伝えたいという区民ニーズはあります。また、参加者からは区長と直接話しができて良かった、という意見を多数いただいています。
他団体等の取組状況（類似事業の有無）	【港区の取組】 区政モニター（区長室）、町会・自治会連絡会（各地区総合支所で実施、質問・問い合わせ事項への回答など） 【他区の取組】 23区中、19区が類似事業を実施。他区では参加者数減少や固定化等を課題として挙げています。
区関与の必要性（実施する必要性）	区が地域の意見、要望等を直接聴取することが目的であるため、実施主体に代替性はなく、区が実施することは妥当です。
前年度の最終評価及び付帯意見	継続
事業の課題	区長との十分な懇談時間を確保し、活発な意見交換の場とするため、他の総合支所の実績を踏まえて参加人数を検討し、より幅広く多くの区民参加を得るための運営方法（テーマ設定や開催回ごとのコンセプト決め等）を検討する必要があります。
次年度へ向けた事務の改善点（付帯意見への対応等）	単年度での事業計画ではなく、各年度でコンセプトを決めるなど、数年度にわたって幅広い層からのご意見を十分に聴取するための工夫が必要です。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	4	区民から広く意見を聴取し、今後の施策推進に反映するなど、区政運営の推進に必要な事業です。
② 効果性	4	平成28年度は70周年記念事業との関連で小中学生のみ参加となりましたが、これまで十分に吸い上げられなかった年齢層の意見を集中して聴くことができたという点で、限られた時間で質の高い会にすることができました。
③ 効率性	4	参加者が特定層に偏らない工夫が必要ですが、効果を上げるため単年度ではなく数年度にわたり多様な区民各層が参画できる方法（効率的に意見を聴取する方法）も検討する必要があります。また、経費も妥当かつ効率的です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 廃止      ○ 統合
・拡充は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を拡充(拡大または充実して実施)する必要があるもの。 ・継続は、①必要性、②効果性、③効率性の評価が、すべて「4:高い」以上の評価で、事務事業を継続(現状の内容で実施)する必要があるもの。 ・改善は、「拡充」「継続」「統合」「廃止」に該当しないもので、事務事業の手段、手法を見直しサービス内容等を改善すべきもの。 ・統合は、効果性、効率性の向上が見込まれるため、他の事務事業と整理統合を検討すべきもの。 ・廃止は、事務事業の廃止を検討すべきもの。	
所管課による評価の理由（事業に対する取組方針） ※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	区長が区民から直接意見や要望を聴取する場合は、区民参画による港区政の推進に役立つ重要な事業であり継続すべきであると評価します。 より多くの方々に参加していただくために、幅広い年齢層が参加しやすいテーマ設定、掲示板へのポスター掲出等の周知方法について、検討した上で実施します。 全庁的なテーマ（街づくり、環境、高齢者福祉、子育てなど）での開催においては、今後も支援部と連携して開催します。